

2023年7月10日 第463号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝

アメリカ言いなり岸田政権の大軍拡、戦争する国づくりストップ！

軍事最優先から暮らし最優先の政治に変えよう！

憲法共同センターは7月10日昼、新宿駅西口地下で「9の日」宣伝を行い10団体20人が参加しました。「憲法改悪を許さない全国署名」には5人、「平和、いのち、くらしを壊す大軍拡、増税に反対する署名」には32人の方が協力してくれました。アメリカ言いなりの大軍拡、戦争する国づくりを押し進める岸田政権NO！の声を全国からあげ続けましょう。

日本共産党の塩川鉄也衆院議員は、「5年間で43兆円の軍事費拡大、そのための増税は許されない。憲法9条をないがしろにする敵基地攻撃能力の保有は認められない。ミサイル・装備品の44%がアメリカ製。アメリカは、米軍の肩代わりに自衛隊を出動させようとしており、アメリカの軍事産業のために私たちの税金が使われている。アメリカ言いなりの政治を大本から変えるため声をあげよう」と訴えました。



民青同盟の青山昴平中央常任委員は、「大軍拡のために43兆円をひねり出すための法案が成立した。憲法9条のもと認められない。戦争に真っ先に行かされるのは青年たちであり戦争する国づくりは許されない。軍拡に使う税金はくらしに使うべき。9条を守り・生かし、国民の生活が大切にされるようにするため力を合わせよう」と呼びかけました。

全労連の前田博史副議長は、「マイナカードへの紐づけで様々な間違いが起こっている。健康保険証の廃止は、憲法25条の権利を奪うものであり許されない」と批判しました。

日本原水協の安井正和事務局長は、「広島G7サミットでは核の抑止力強化が言われた。維新の馬場代表はロイターのインタビューで核共有の議論をすすめるべきと言っていたが、自衛隊が戦場に核を持って行って貢献するというのか。恐ろしいことだ。憲法9条に基づく平和外交を行うために唯一の戦争被爆国である日本が核兵器禁止のために先頭に立つべきではないか。アメリカ言いなりでいいのか。政治を変えよう」と訴えました。

全国革新懇の池田香代子代表世話人は「私は憲法が大好きで守っていききたい。軍拡するなんて書いていないと言おう。税金を搾り取り大軍拡するなんておかしいと言おう。正しいと思うことを言い続けることは未来につながる」と強調しました。